ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年３月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	3名	551,986名	0名	5,854名	545,878名
2日	28名	552,014名	0名	5,854名	545,891名
3日	20名	552,034名	0名	5,854名	545,895名
4日	17名	552,051名	0名	5,854名	545,907名
5日	74名	552,125名	0名	5,854名	545,917名
6日	29名	552,154名	0名	5,854名	545,921名
7日	3名	552,157名	0名	5,854名	545,924名
8日	5名	552,162名	0名	5,854名	545,941名
9日	6名	552,168名	0名	5,854名	545,946名
10日	20名	552,188名	0名	5,854名	545,948名
11日	22名	552,210名	0名	5,854名	545,950名
12日	6名	552,216名	0名	5,854名	545,953名
13日	9名	552,225名	0名	5,854名	545,981名
14日	3名	552,228名	0名	5,854名	546,001名
15日	5名	552,233名	0名	5,854名	546,018名
16日	11名	552,244名	0名	5,854名	546,092名
17日	6名	552,250名	0名	5,854名	546,121名
18日	10名	552,260名	0名	5,854名	546,124名
19日	7名	552,267名	0名	5,854名	546,129名
20日	6名	552,273名	0名	5,854名	546,135名
21日	11名	552,284名	0名	5,854名	546,155名
22日	13名	552,297名	0名	5,854名	546,177名
23日	10名	552,307名	0名	5,854名	546,183名
24日	15名	552,322名	0名	5,854名	546,192名
25日	10名	552,332名	0名	5,854名	546,195名
26日	4名	552,336名	0名	5,854名	546,200名
27日	15名	552,351名	0名	5,854名	546,211名
28日	10名	552,361名	0名	5,854名	546,217名
29日	13名	552,374名	0名	5,854名	546,227名
30日	9名	552,383名	0名	5,854名	546,234名
31日	15名	552,398名	0名	5,854名	546,240名

（２） 野党側予備選挙に向けた動き

（ア） １日、正義第一党（PJ）は、野党側予備選挙候補をカプリレス元ミランダ州知事に決定した。

（イ） ３日、全国選挙評議会（CNE）は、８日に野党側予備選挙技術委員会を設置する旨発表した。

（ウ） ７日、大衆意志党（VP）は、野党側予備選挙候補をフアン・グアイド氏に決定した。

（エ） ７日、トマス・グアニパPJ 政務担当副党首はテレビ番組に出演し、マチャド・ベンテ・ベネズエラ党代表には選挙資格がないと主張した。８日、カベージョ・ベネズエラ統一社会党（PSUV）第一副党首は、正義第一党からマチャド・ベンテ・ベネズエラ党代表の選挙資格を剥奪するよう要請を受けた旨発言したのに対し、９日、正義第一党は、右発言が虚偽であると反論を発信した。

（オ） ８日、CNE は、野党側予備選挙技術委員会設立式典を行った。

（カ） ２０日、野党側予備選挙委員会は、予備選挙地方評議会評議員が決定した旨発表した。

（キ） ３１日、野党側予備選挙委員会は、予備選挙地方評議会評議員の氏名を発表した。

（３） 反汚職特別作戦

（ア） １７日より、反汚職国家警察（PNA)は特別作戦を展開し、１８日、ホセリト・ラミレス暗号資産・関連活動監督庁（Sunacrip）長官、クリストバル・コルニエレス・カラカス刑事裁判所長、ホセ・マルケス・ガルシア・テロ担当裁判官、及びペドロ・エルナンデス・ラス・テヘリア市長の４名の公務員をエル・トレン・デル・ジャノをはじめとする犯罪組織の活動に関与した可能性があるとして逮捕した。

（イ） １９日、PNA は、ベネズエラ石油公社（PDVSA）の汚職に関与した可能性があるとしてウグベル・ロア元高等教育大臣を逮捕した。

（ウ） ２０日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、汚職撲滅に向けたPNA の捜査によって PDVSA 関係者等が逮捕される中、右調査プロセスを支持・支援するために辞任を決意した旨発表した。２１日、マドゥーロ大統領は、テレチェア PDVSA 総裁を、新石油大臣に任命する旨発表した。

（エ） PNA の特別作戦によって、２６日までに２５名の逮捕者が出た。

（４） その他

（ア） ９日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、ボリバル反帝国主義の日の記念式典で演説を行い、米国による制裁が解除されるまで、メキシコでの与野党対話における野党統一プラットフォームとの合意への署名は実施しない旨発言した。

（イ） １５日、２０１５年選出国会フィゲラ議長は、Mark Wells 米国務次官補代理（ブラジル、コノ・スール、アンデス関係担当）と会談を実施した。会談後、ニコルズ米国務次官補（西半球担当）が、同議長及び民主主義の回復に向けた２０１５年国会の取組みを引き続き支援してゆく旨発信したのに対し、ヒル外相は、右会談が米国による子供じみた取組であるとツイッター上で応答した。

（ウ） ２４日、主要野党関係者、フィゲラ２０１５年選出国会議長等の参加の下、マドリードで国際統一プラットフォーム設立式典が行われた。

（エ） ２８日、レオポルド・ロペスVP 党首は、米上院外交委員会で証言し、マドゥーロ体制存続の主因として米国の敵国による支援を挙げるとともに、汚職に関与した個人への制裁の強化を求めた。

（オ） ３０日、野党統一プラットフォームは、２７日にメキシコのシウダーフアレスの移民収容施設で発生した火災に対する心痛を、コミュニケを通じて表明した。ベネズエラ国籍の１２名を含めた死傷者はより良い生活

状況を求めて故国をあとにしたラテンアメリカの同胞であるとした上で、メキシコ政府に真相究明を求めた。

２　外交

（１）　第５２回国連人権理事会

（ア）　１日、客月２７日から第５２回国連人権理事会に参加するためジュネーブを訪問中のヒル外相は、グリンスパン UNCTAD 事務局長と会談を行い、発展途上国の支援に貢献するため同機関への援助を進めるマドゥーロ大統領の希望を伝えた。

（イ）　１日、ヒル外相は、ロドリゲス・キューバ外相と会談を行い、同盟強化に向けた協働の意志を確認した。

（ウ）　１日、ヒル外相は、グランディ国連難民高等弁務官（UNHCR）と会談を行い、国内難民に対するベネズエラ政府のコミット及びマンデートの履行に向けた共通ルートの透明性のある履行に関し一致した。

（エ）　１日、ヒル外相は、Mohamed Saeed Alhilo Dongs スーダン司法大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（オ）　１日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Khaled El Bakly エジプト外務次官と会談を行い、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（カ）　２日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Elnur Mammadov アゼルバイジャン外務次官と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（２）　ヒル外相のナミビア訪問

（ア）　２日、ヒル外相は、第１回二国間協力合同委員会を設置するため、ナミビアを訪問した。

（イ）　２日、ヒル外相は、Kornelia Shilunga ナミビア鉱山・エネルギー省副大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ウ）　２日、ヒル外相は、Boemo Mmandu Sekgoma 南部アフリカ開発共同体議員フォーラム（SADC-PF）事務局長と会談を行い、南南関係に基づく経験の交換を通じた協力メカニズムの強化を確認した。

（エ）　２日から３日にかけて、ナンディ＝ンダイトワ・ナミビア副首相兼国際関係・協力大臣、及びヒル外相をヘッドとする第 1 回二国間協力合同委員会が開催された。ヒル外相は、今次委員会において政治、経済、社会、教育、文化に関する協力について合意した旨発信した。

（オ）　３日、ヒル外相は、ナンディ＝ンダイトワ・ナミビア副首相兼国際関係・協力大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（カ）　３日、ヒル外相は、ガインゴブ・ナミビア大統領と会談を行い、共同発展の新段階の強化に向けたコミット及び誠意に関するマドゥーロ大統領のメッセージを伝えた。

（キ）　３日、ヒル外相は、南西アフリカ人民機構（SWAPO）代表者と会合を行い、均衡の構築に向け協働を進めるベネズエラ政府の意向を表明した。

（３）　第５回国連後発開発途上国会議

（ア）　５日、ヒル外相は、ドーハで開催中の第５回国連後発開発途上国会議に出席した。

（イ）　５日、ヒル外相は、チャヴシュオール・トルコ外相と、貿易及び投資におけるより高次の協力に関し、会談

を実施した。

（ウ）　５日、ヒル外相は、コンマシット・ラオス外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（エ）　５日、ヒル外相は、マーリキー・パレスチナ外相と、二国間協力の強化に関し会談を行い、パレスチナ人民の自由な自己決定及び主権を擁護する旨表明した。

（オ）　５日、ヒル外相は、アル・ザヤーニ・バーレーン王国外相と会談を行い、アラブ世界へのコミットと兄弟愛を確認した。

（カ）　６日、ヒル外相は、第５回国連後発開発途上国会議で演説を実施し、ポスト・パンデミック経済社会的回復に向けた最脆弱国への支援の重要性を訴えた。

（キ）　６日、ヒル外相は、サーディク・マハディ・スーダン外相と会談を行い、両国が共有する関心事項を確認した。

（ク）　６日、ヒル外相は、ムハンマド・カタール国副首相兼外務大臣と、二国間戦略連携の強化に関し、会談を実施した。

（４）　エスマーイーリー・イラン文化・イスラム指導大臣のベネズエラ訪問

（ア）　９日、ニャニェス通信文化担当副大統領は、４日から１２日に開催されるイラン・ベネズエラ国際文化祭にあわせカラカス訪問中のエスマーイーリー・イラン文化・イスラム指導大臣と会談を行い、西欧諸国による両国に関するフェイクニュース発信やヘイトキャンペーンなど共通関心事項に関し協議した。

（イ）　１０日、ヒル外相は、エスマーイーリー・イラン文化・イスラム指導大臣と、協働アジェンダの構築に関し、会談を実施した。

（５）ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領のベネズエラ訪問

（ア）　１９日、ヒル外相は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領を、シモン・ボリバル国際空港で出迎えた。

（イ）　２０日、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領は、ヒル外相の同行の下、シモン・ボリバルの亡骸が安置された国立霊廟を訪問し、献花を行った。

（ウ）　２０日、ヒル外相は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領と会談を行い、新協定の推進に向けた共同作業アジェンダを確認した。

（エ）　２０日、ベネズエラの西サハラ人民支援団体は、ピメンテル・アフリカ担当外務次官等の同席の下、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領と会合を行った。

（オ）　２０日、スアレス・ベネズエラ・アフリカ友好議連会長は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領と、友好関係の強化に関し、会談を実施した。

（カ）　２０日、保健省、農業生産性・土地省、教育省、水問題担当省、大学教育省、食糧省の代表者は、Mehdi 「サハラ・アラブ民主共和国」協力大臣と、相互の利益に向けた協定の推進に関し、会合を実施した。

（キ）　２１日、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領は、ピメンテル・アフリカ担当外務次官の同行の下、チャベス前大統領の亡骸が安置された山の兵舎を訪問した。

（ク）　２１日、マドゥーロ大統領は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領と、自決権及び両国の発展の強化に向けた新協定の推進に関し、会談を実施した。同会談後、２０２３年から２０２５年までの行動計画にかかる１０の合意文書の署名式典が開催され、両大統領が演説を行った。

（ケ）　２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領と、自決権及び両国

の発展の強化に関し、会談を実施した。

（コ） ２１日、漁業・水産省、文化省、食糧省の高官は、Mehdi 「サハラ・アラブ民主共和国」協力大臣と、戦略的分野における協力関係の強化に関し、会合を実施した。

（サ） ２１日、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領は当地テレビ番組「TeleSur」の独占インタビューに応じ、マドゥーロ大統領の西サハラ問題への連帯に対し、謝意を表明した。

（６） 第２８回イベロアメリカ首脳会議

（ア） ２３日、ヒル外相は、第２８回イベロアメリカ首脳会議に出席するため、ドミニカ共和国を訪問した。同日、ヒル外相は、ヴィエイラ伯外相と、二国間関係の正常化に関し、会談を実施した。

（イ） ２４日、ヒル外相は、第２８回イベロアメリカ首脳会議の第２回外相会議で演説を行い、ベネズエラに課された９００以上の一方的な強制措置を非難するとともに、国連憲章を遵守する必要性を訴えた。

（ウ） ２４日、ヒル外相は、クラヴィーニョ・ポルトガル外相と、共通関心事項に関し、会談を実施した。

（エ） ２４日、ヒル外相は、モンカダ・ニカラグア外相と会談を行い、現在の地政学上の課題に関し、意見交換を行った。

（オ） ２４日、ヒル外相は、バン・クラベレン・チリ外相と、共通関心事項に関し、会談を実施した。

（カ） ２４日、ヒル外相は、アルバレス・スペイン外相と会談を行い、両国民の相互利益を伴う関係構築の新段階に向け、引き続き前進してゆく旨確認した。

（キ） ２５日、ヒル外相は、第２８回イベロアメリカ首脳会議で演説を行い、２０２２年における経済の回復及び成長を強調した。

（ク） ２５日、ヒル外相は、マイタ・ボリビア外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ケ） ２５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、当初第２８回イベロアメリカ首脳会議への出席を予定していたマドゥーロ大統領が、コロナ検査で偽陽性が出たため出席を見合わせる旨発信した。

（７） その他

（ア） １日、世界食糧農業機関（FAO）は、２０２３年から２０２５年にかけてのベネズエラ戦略計画を承認した。

（イ） １日、バイデン米大統領は、２０１５年３月８日付で発出された大統領令１３６９２号に基づくベネズエラに対する国家緊急事態法の適用期限を延長する旨発表した。２日、ベネズエラ政府は、一方的な強制措置によってベネズエラ人民に対する犯罪的な攻撃政策を継続する右決定に対し、外務省コミュニケを通じ、強い拒絶を表明した。また、同日、アゼルバイジャンで開催中のポスト・パンデミック回復戦略に関する非同盟運動コンタクトグループ首脳会議に出席したモリーナ多国間問題担当外務次官は、米国によって課された一方的な強制措置を非難するステートメントを行った。

（ウ） ２日、マドゥーロ大統領は、ヴォー・ヴァン・トゥオン・ベトナム国家主席の選出に関し、祝意を表明した。

（エ） ２日、ヒル外相は、ナイジェリア大統領選挙に勝利したボラ・ティヌブ氏へ祝意を表明した。

（オ） ３月３日から５日にかけて、チャベス前大統領没後１０周年式典「２１世紀、チャベス司令官によるボリバル思想の有効性に関する世界大会」が開催され、オルテガ・ニカラグア大統領、カストロ元キューバ国家評議会議長、コレア元エクアドル大統領、モラレス元ボリビア大統領等、中南米左派の要人が出席した。

（カ） ６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、マレーロ・キューバ首相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（キ）　６日、エル・アイサミ経済担当副大統領は、Igor Sechin 露ロスネフチ社長と、ベネズエラ・ロシア間のエネルギー協力の前進に関し、会談を実施した。右会談にはテレチェア PDVSA 総裁も同席し、世界石油市場の展望及び両社の共通課題に関し評価を行った。

（ク）　７日、マドゥーロ大統領は、レイバ・コロンビア外相と、二国間関係の強化及び両国の戦略協力アジェンダに関し、会談を実施した。

（ケ）　７日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、オランダ領 ABC 諸島の海運当局と、国境再開に関する詳細に関し、技術会合を実施した。

（コ）　８日、マドゥーロ大統領は、アモリン伯大統領府特別顧問代表と、両国の成長及び福利を保証する団結・連帯メカニズムに関し、会談を実施した。

（サ）　９日、ヒル外相は、Gene Leon カリブ開発銀行総裁と、持続可能な地域成長に関し、会談を実施した。

（シ）　１０日、マドゥーロ大統領は、メキシコシティで開催されたコロンビア政府と民族解放軍（ELN）の和平交渉第２ラウンドの進展に関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（ス）　１０日、マドゥーロ大統領は、習近平国家主席の再選に関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（セ）　１０日、ヒル外相は、クラレムス・ラテンアメリカ経済機構（SELA）常任理事と、経済技術協力の強化に関し、会談を実施した。

（ソ）　１１日、ベネズエラ政府は、イランとサウジアラビアの国交再開に関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（タ）　１１日、マドゥーロ大統領は、アルゼンチンのインターネット・ラジオ番組に出演し、コロンビア、ブラジル、ホンジュラスとの戦略的同盟関係の再開を強調した。また、２０２４年の大統領選挙を米国及び EU が承認するかには無関心であり、ベネズエラ国民は平和裏に干渉なく大統領を選出する旨述べた。

（チ）　１１日、ヒル外相は、ヤク・サイクロンの被害を受けたペルー国民及び政府に対する連帯を発信した。

（ツ）　１１日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、ダ・ホシャ伯外務省次官と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（テ）　１３日、マドゥーロ大統領は、Le Viet Duyen 駐ベネズエラ・ベトナム大使の送別・叙勲式典を開催し、ヒル外相及びテレチェア PDVSA 総裁に、ベトナム国営石油企業（Petrovietnam）との協力交渉を再開するよう命じた。

（ト）　１３日、マドゥーロ大統領は、Sengmeuang 新駐ベネズエラ・ラオス大使、Hilton 新駐ベネズエラ・バハマ大使、Norgen Maxwell Wilson 新駐ベネズエラ・セントクリストファー・ネービス大使から、信任状を捧呈された。

（ナ）　１４日、ヒル外相は、Li 駐ベネズエラ中国大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ニ）　１４日、ヒル外相は、ソルタニ駐ベネズエラ・イラン大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ヌ）　１４日、ベネズエラ政府は、カナダ政府、欧州連合が主催し、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）が協力する「ベネズエラ難民・移民、その受け入れ国・社会との連帯国際会議」の開催への拒絶を、外務省コミュニケを通じて表明した。１６日から１７日にかけて、右会議が開催され、米国、カナダ、EU 等から計８．０７億ユーロの人道支援が約束された。

（ネ）　１４日、アモリン伯大統領府特別顧問代表は記者会見に応じ、ブラジルがベネズエラの与野党対話を支援する用意がある旨発言した。

（ノ）　１５日、マドゥーロ大統領は、「中国共産党と世界政党ハイレベル対話」にビデオ会議方式で出席し、演説

を行った。ベネズエラ統一社会党（PSUV）が、米国帝国主義及びその米州覇権構想に抵抗するベネズエラ国民による社会経済的勢力である旨説明を行うとともに、米国によって課された９００以上の一方的な強制措置にかかわらず、ベネズエラ経済は回復に向かっている旨述べた。

（ハ）　１５日、ヒル外相は、ボリッチ・チリ大統領がボリビア領から流入しているベネズエラ移民を念頭に、不法移民が追放された際にはベネズエラは受け入れるよう発言したことに対し、ベネズエラ政府は未だチリ政府から何ら調整作業の要請を受けていない旨発信した。

（ヒ）　１６日、レベロル電力大臣は、Li 在ベネズエラ中国大使と、電力関係協力に関して、会談を実施した。

（フ）　１６日、Arias 新駐「サハラ・アラブ民主共和国」ベネズエラ大使は、ガリ「サハラ・アラブ民主共和国」大統領に、信任状を捧呈した。

（ヘ）　１７日、ヒル外相は、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相、プラセンシア米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）事務局長等が参加する、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）及び米州ボリバル同盟人民貿易協定の調整会合に参加した。

（ホ）　１７日、２０２１年以来ベネズエラが調整を担ってきた「国連憲章を擁護するフレンズグループ」が、中国、ロシア、キューバ等２０カ国の参加を得て、ジュネーブで正式に発足した。

（マ）　２０日、ベネズエラ政府は、米国務省の年次報告書がベネズエラの人権状況を非難したことに関し、米国は人権概念を政治的ツールとして利用しているだけであると、外務省コミュニケを通じて拒絶を表明した。

（ミ）　２０日、ヒル外相は、ヴィエイラ伯外相と、二国間関係の再開に関し、電話会談を実施した。

（ム）　２０日、トレアルバ労働・社会プロセス大臣をヘッドとする代表団は、第３４７回国際労働機関（ILO）理事会に出席し、ベネズエラは最低賃金、結社の自由、国際労働基準に関する ILO 条約の履行に向け前進している旨述べた。

（メ）　２１日、コンスタント在ジュネーブ国連ベネズエラ政府代表部大使は、トゥルク国連人権高等弁務官が第５２回国連人権理事会でベネズエラ当局による恣意的逮捕及びメディアへの弾圧が続いていると警鐘を鳴らしたことに対し、ベネズエラに課された９２９の一方的な強制措置を考慮することなく人権を論じることはできない旨の演説を行った。２２日、ベネズエラ政府は、第５２回国連人権理事会の事実調査団が、ベネズエラの治安活動においては超法規的措置が続いている旨非難したことに対し、当国は国連人権高等弁務官事務所との対話及び協力を進めており、右調査団は事実を歪曲していると、外務省コミュニケを通じて拒絶を表明した。

（モ）　２３日、マドゥーロ大統領は、ペトロ・コロンビア大統領とカラカスで会談を実施し、二国間貿易に関する部分到達協定（AAP）第２８号の確認を行うとともに、通商強化の道筋を決定した。

（ヤ）　２７日、マドゥーロ大統領は、Li 駐ベネズエラ中国大使の送別・叙勲式典に出席し、新たな世界的地政学の出現の中で前衛を担う中国との兄弟関係が深まっている旨述べた。

（ユ）　２７日、ヒル外相は、モラ欧州対外行動庁事務次長と、経済、エネルギーをはじめとする諸分野での協力に関し、会談を実施した。右事務次長は、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長、野党代表者、企業家、市民団体との会合等を行い、３０日に帰国した。

（ヨ）　２７日、ヒル外相は、Singh 駐ベネズエラ・インド大使と、エネルギー、農業、保健、文化、経済分野における共通関心事項に関し、会談を実施した。

（ラ）　２７日、ヒル外相は、４月５日に開催予定のインフレ対策サミットの準備会合に出席した。

（リ）　２８日、ヒル外相は、モラレス米州保健機関（PAHO）兼当地世界保健機関（WHO）代表と、保健分野での共

同作業の評価及び推進に関し、会談を実施した。

（ル）　２８日、ヒル外相は、ランポジャ国連常駐調整官と会談を行い、生活の質の改善及び開発機会へのアクセスに関し協議した。

（レ）　２８日、マルティネス新駐コロンビア・ベネズエラ大使は、サラサル・コロンビア外相に、信任状の写しを捧呈した。

（ロ）　２８日、南部アフリカ開発共同体議員フォーラム（SADC-PF）の食料・農業・自然資源常設委員会の代表団がカラカスを訪問した。右代表団は４月６日まで滞在の予定で、プラセンシア米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA－TCP）事務局長、石油省及び電力省高官、ベネズエラ・アフリカ友好議連等と会合を行っている。

（ワ）　２８日、ペトロ・コロンビア大統領は、ベネズエラ社会と政府の間の実効性のある政治対話につながるロードマップを描くことを目的とした国際会議をコロンビアで開催する旨発表した。

（ヲ）　２９日、ヒル外相は、Ri Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮大使と、二国間作業アジェンダ及び多国間領域における相互援助に関し、会談を実施した。

（ン）　２９日、ヒル外相は、Abdelkader Hadjazi 駐ベネズエラ・アルジェリア大使と、本年中旬に予定されている合同委員会の計画推進に関し、会談を実施した。

（ア）　２９日、米上院に、ベネズエラの民主化と制裁解除をリンクさせるベネズエラ民主化法が提出された。

（イ）　３０日、ヒル外相は、トレス新駐ベネズエラ・ニカラグア大使から、信任状の写しを受領した。

（ウ）　３０日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、ママニ・ボリビア外務次官と、第３回ベネズエラ・ボリビア共同統合委員会開催の準備会合の調整に関し、ビデオ電話方式で会談を実施した。

（エ）　３０日、フローレス新駐ポルトガル・ベネズエラ大使は、レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領に信任状を捧呈した。

（オ）　３０日、米政府は、ペルドモ元鉱業公社社長を制裁リストから除外した。

（カ）　３０日、カーン国際刑事裁判所（ICC）検察官は、ベネズエラにおける人道に対する罪に関する捜査の再開の必要性を否定するマドゥーロ政権の申立ては受入れられない旨発表した。